

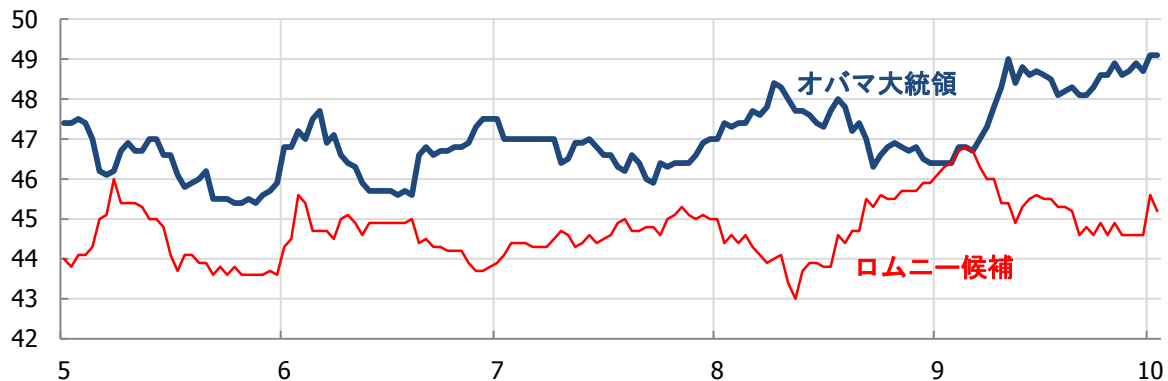
米国大統領選 9 オバマ大統領の優位鮮明、失速したロムニー候補

前回報告から3週間近くの間、オバマ大統領が激戦州でのリードを拡大、獲得選挙人数の見通しでは再選の可能性が高まってきた。逆にロムニー候補は失速気味であり、陣営や共和党内の焦燥感が強まっている。一般投票までは1カ月近くあるが、ロムニー候補は本日10月3日の夜から始まるオバマ大統領とのテレビ討論会に懸けるしかないという正念場を迎えている。以下、前回からの大統領選の情勢の変化に関する分析と討論会直前での今後の展望を報告する。

1. 情勢：オバマ大統領が着実にリード広げる**(1) 支持率ではオバマ大統領が4%弱のリード、接戦のレンジにとどまる**

最初に、主要世論調査の結果から選挙戦の情勢を確認しよう。10月2日夕方現在のリアル・クリア・ポリティクス (RCP) によれば、オバマ大統領の支持率49%強に対してロムニー候補は45%強、オバマ大統領のロムニー候補に対するリードは前回報告時よりやや拡大して4%弱である(図表1)。継続調査をみると、オバマ大統領の支持率に現れた党大会効果は過去の大統領選と同様に一過性であり、9月中旬に消え、オバマ大統領のリードも3%を割り込んだ。しかし、9月下旬にオバマ大統領の支持率が再上昇する一方、ロムニー候補の「47%失言」(詳細は後述)が暴露された17日の後にロムニー候補の支持率が低下して、両者の差は4%前後に達した。9月末に実施された世論調査では、両候補とも支持率は上昇しているが、オバマ大統領のリードは4%弱で変わらない。現時点ではオバマ大統領が優勢であるが、ロムニー候補との差はぎりぎり統計上の誤差の範囲内、今後の選挙戦の展開次第では逆転の可能性が残るといえる接戦の領域の上限近くに収まっているといえる。

図表1 オバマ大統領とロムニー候補の支持率の推移(%, 主要世論調査平均)



(資料)Real Clear Politics.

(2) 選挙人数ではオバマ大統領が大差のリード、過半数に近づく

一方、大統領の一般投票の勝敗を決める獲得選挙人数の見通しでは、オバマ大統領のロムニー候補に対するリードは支持率よりもはるかに大きい。例えば、選挙予測で定評のあるバージニア大学政治センターの最新予測(9月27日発表)では、オバマ大統領が優勢な州の選挙人数は既に過半数を超える290人に達し、ロムニー候補の206人を圧倒している。同じく定評のあるクック・ポリティカル・レポート(10月1日発表)は接戦8州92人と慎重な予測だが、その中でオバマ大統領が255人とロムニー候補の191人に64人の差を付けている、RCPやニューヨークタイムズ紙など主要メディアの予測も、オバマ大統領は237~269人、ロムニー候補は181~191人と似通った予測であ

り、大きな違いはニューハンプシャー州（選挙人数4人）、オハイオ州（18人）、ウィスコンシン州（10人）をいずれもオバマ大統領の優勢とみているか接戦にとどめているかである（図表2）。この3州がオバマ大統領の優勢であればロムニー候補は他の接戦州での全勝が必要になる。

図表2 オバマ大統領とロムニー候補の獲得選挙人数見通し

	オバマ	ロムニー	接戦		人数差	オバマ	マケイン
			選挙人数	州数		2008年	
U. Va. Center for Politics	290	206	42	3	84	359	179
Cook Political Report	255	191	92	8	64		
Real Clear Politics	269	181	88	7	88		
New York Times	237	191	110	9	46		
CNN	237	191	110	9	46		

（注）選挙人数計は538人、過半数は270人。

(3) 全ての接戦州でオバマ大統領がリード、選挙予想はオバマ大統領の再選が75%

上記の獲得選挙人の予測が一部でも接戦と判定している州は現在10州あるが、そのうち8州の情勢はロムニー候補にとって非常に厳しくなっている。RCPによれば、10月2日時点でロムニー候補がリードしているのはミズーリ州のみであり、ノースカロライナ州は互角、残り8州ではオバマ大統領がリードしている。しかもオハイオ州、ネバダ州、ウィスコンシン州はRCPの評価では優勢と判定される大差になり、ロムニー候補の逆転は非常に難しくなっている。この中でもオハイオ州は過去の共和党の大統領当選者が全て勝っている州であるだけに、ロムニー候補にとっては正念場である。（民主党も1964年以降の大統領当選者は全てオハイオ州を制している。）

図表3 接戦10州における両候補の支持率（%、主要世論調査平均）

	選挙人数	10/1/2012 現在		支持率差	評価	2008
		オバマ	ロムニー			
コロラド	9	48.8	45.7	オバマ +3.1	接戦	オバマ
フロリダ	29	49.0	46.0	オバマ +3.0	接戦	オバマ
アイオワ	6	48.5	45.0	オバマ +3.5	接戦	オバマ
ミズーリ	10	43.0	48.0	ロムニー +5.0	接戦	マケイン
ネバダ	6	49.7	44.5	オバマ +5.2	接戦	オバマ
ニューハンプシャー	4	50.0	44.0	オバマ +6.0	優勢	オバマ
ノースカロライナ	15	47.8	47.8	- +0.0	接戦	オバマ
オハイオ	18	49.3	43.8	オバマ +5.5	優勢	オバマ
バージニア	13	48.0	44.3	オバマ +3.7	接戦	オバマ
ウィスコンシン	10	51.0	44.3	オバマ +6.7	優勢	オバマ

（注）RCP(Real Clear Politics)の数値と評価。(資料)RCP

RCPの評価が接戦の7州のうちオバマ大統領は5州でリード、その中には5%超のリードがあり優勢に近いネバダ州があるほか、残り4州もリードは3%台ある。このままではロムニー候補の全勝などあり得ない。むしろロムニー候補にとって現状で蓋然性の高い展開は、RCPの接戦7州のうちミズーリ州とノースカロライナ州を制するにとどまり、大敗を喫することだろう。支持率で見れば接戦に見える大統領選だが、州単位の世論調査に基づく獲得選挙人数の見通しで見れば、ロムニー候補はこのままでは敗色濃厚なのである。

(4) メディアも世論もロムニー候補の挽回の可能性は低いとの見方

11月6日の一般投票まで残り1カ月余りである。これからロムニー候補が劣勢を逆転できるとすれば、10月3日から始まる3回のオバマ大統領とのテレビ討論会で挽回に成功する場合のみである

う。この間に景気と雇用が急速に悪化すればオバマ大統領の支持率が急落してロムニー候補が有利になるとは思われるが、その可能性はさすがに低い。これまで景気と雇用は緩慢とはいえ回復を続けているし、夏以降に悪化した家計・企業の景況感も、9月中旬のFRBによる追加緩和やその後の株高も効いて下げ止まりつつある。

それでは、実際にロムニー候補が討論会で挽回する可能性はあるのか。メディアの評価は割れているが、挽回の可能性は低いとの見方が大勢である。ロムニー候補が約1年前から予備選挙で討論会を20回以上こなし、共和党の候補者の中では最も評価が高かったのに対して、オバマ大統領は最近討論をしていないから、ロムニー候補のほうが有利という見方がある。経済運営が論点になれば、ロムニー候補が高失業と景気回復の遅さを攻撃できるのに対して、オバマ大統領は防戦に回らざるを得ず、精彩を欠くだろうという見方もある。しかし、それよりも多いのは、高失業と経済の停滞という挑戦者に有利な環境を活かせず、失言続きで苦戦を続けているロムニー候補が討論会で急に起死回生のパフォーマンスをできるのか、できればここまで劣勢になっていないだろうという候補者と陣営に対する疑念の声である。しかも最近のロムニー陣営は、ロムニー候補の衝撃的な「47%失言」の露呈に加え、選対の共同委員長を務めていたポーレンティー元ミネソタ州知事の突然の辞任、共和党全国党大会でのロムニー候補の演説原稿の作成過程で深刻な陣営内部の対立があったことの発覚など、混乱が広がる一方である。

混乱続きのロムニー陣営にあきれたのか、世論と市場もロムニー候補の討論会からの挽回の可能性は低いと見るようになってきている。10月2日に発表されたピュー・リサーチ・センターの世論調査によれば、今夜3日夜の討論会ではオバマ大統領が勝つとみる人が51%、ロムニー候補という人は29%しかいない。大統領選の予想で先物取引を行うオンライン市場の「イントレード」も、9月上旬まではロムニー候補の当選予想が4割台を保っていたが、その後は低落傾向を辿り、10月2日現在では25%である。一方でオバマ大統領の再選予想は75%に達している。

ロムニー候補の過酷な長期戦である共和党の予備選挙を勝ち抜いた実績からみて、現在のロムニー候補に対する期待は低過ぎる可能性はある。しかし、メディアと世論の同候補への期待がここまで萎んでしまうと、ロムニー候補が討論会でオバマ大統領を多少上回るパフォーマンスをする程度ではメディアと世論が反応してくれない恐れがある。逆に言えば、世論と市場の討論会でのロムニー候補の挽回への期待の低さは、ロムニー候補がそこまで不利になっていることを織り込んでいるのかもしれない。

2. 何がロムニー候補を追い込んだのか

(1) この1カ月近くの両候補の支持率は異例の展開

もっとも、オバマ大統領の側に視点を移せば、このまま大勝で再選されるという展開はにわかには信じ難い。現時点で8%台という歴史的な高失業率などオバマ大統領の経済運営の実績は、過去の大統領選であれば再選が危ぶまれる水準でしかないからである。それだけ大きな弱点を抱えたオバマ大統領が大勝する方が異例の展開なのである。それなのに、なぜメディアと世論はオバマ大統領の大勝でありロムニー候補の大敗という観測に傾いているのか。残り1カ月余りとなった選挙戦の行方を予想するにあたり、前提としてこの点を解明しておく必要がある。少なくとも9月初めまではオバマ大統領とロムニー候補は大接戦を続けていたのだから、ポイントは最近1カ月近くのロムニー候補の失速になる。

少なくとも、この間にオバマ大統領は実績を上げて自らを現在の優勢に導いたのではない。経済は家計と企業の心理が多少持ち直し、住宅価格の緩やかな回復が確認できた程度。経済活動の水準は明らかに低く、それを容認できるような急速な改善もなかった。FRBは9月13日に追加緩和を決定したが、株価は既に織り込み済みで大きな変化はなし。外交政策では加点どころか、大きな失点

になりうるイスラム圏での反米デモの拡大やリビアでのステイーブン大使ら 4 人が殺害された領事館襲撃事件などが発生した。しかしオバマ大統領の支持率は下がらず、少し上昇した。この間の選挙戦の流れを変えたのは、オバマ大統領の攻勢よりはロムニー候補の失速であったと考えるべきだろう。

(2) 「47%失言」の衝撃の大きさ

そこでロムニー候補の失速に注目すると、自ら招いた要因が三つ指摘できる。一つは 9 月 17 日に明らかになった [ロムニー候補の「47%失言」](#)¹ である。「米国民の 47%は何があってもオバマ大統領を支持する。彼らは政府に依存し、自分たちが被害者であると信じ、政府に面倒を見てもらうのは当然と思っている。彼らは連邦所得税を納めていない。彼らを気に掛けるのは私の仕事ではない」とロムニー候補が語った映像がネット上に公開されたのである。この発言は今年 5 月、フロリダ州ボカラトンのヘッジ・ファンド経営者の私邸で開催された富裕層を対象とする非公開の資金集めの会食で出たものであり、映像は隠し撮りだった。ロムニー候補自身は発言が明らかになった後、発言を撤回も謝罪もせず、真意は政府に依存せず自立する人を増やしたいということであった、などと苦しい弁明を続けている。

選挙専門家によれば、過去の米国の大統領選においてメディアが「選挙戦の潮目が変わりうる」などと大騒ぎした失言の 9 割は、実際には選挙戦に影響を与えることもなく忘れられていったという。しかし今回の「47%失言」は、公開後の世論調査におけるロムニー候補の支持率の低下という事実もあり、残り 1 割の選挙戦に大きく響く失言となった可能性が高い。そうってしまったのは、今回の発言が単発の失言ではなく、ロムニー候補の貧困層・低所得層に対する認識や大統領には相応しくない社会観を明確にしてしまう重い失言であったからである。皮肉にも、こうした点を強調して嘆いているのは保守系のメディアや論客である。しかし、ライアン副大統領候補も「米国民の 3 割は福祉国家を求めている」と昨年語ったことが判明するなど、ロムニー候補の社会観はむしろ保守派が共有しているとの見方も示されている。

ロムニー候補は「47%失言」のわずか 3 日前に「年間所得が 20~25 万ドルの世帯が中間層である」と語り、社会を驚かせていた。米商務省によれば、世帯所得の中間値は 5 万ドルであり、20~25 万ドルの世帯は全世帯のわずか 2%弱を占めるだけである。かねてから、ロムニー候補は米国民の大半を占める中間層以下を理解していないのではないかと疑わせる問題発言を多発してきた。その上の「20~25 万ドルが中間層」、そして「国民の半分近くを自分は気にしない」という発言である。ロムニー候補にとっての米国民とは所得税を払っている 53%の国民を指すのであり、そのグループの中での中間層が世帯所得 20~25 万ドルの世帯なのである。残り 47%の国民はロムニー候補の関心の対象外であり、だから気にしないと平然と言ってしまう。多くの米国民は、「47%失言」と過去のロムニー候補の問題発言との組み合わせから、ロムニー候補の独自の社会観とそれがあらゆる階層の代表であるべき大統領の資質とは相容れないことに気付いたと思われる。この失言後に行われた NBC/WSJ の世論調査 (9 月 26-30 日) でも、「中間層により気をかけてくれる候補は」という問いに対して、オバマ大統領が 53%、ロムニー候補は 34%と大差がついている。

またギャラップ社の世論調査によれば、ロムニー候補の「47%発言」を受けて、同候補に投票する気が失せた有権者は 36%に達したという。NBC/WSJ の調査でも「47%発言」に対する反対意見は 45%を占めた。どちらも圧倒的な割合ではないが、選挙戦の終盤で劣勢の挽回を急がなければならぬロムニー候補を、逆に後退させてしまうという大きなダメージを与えたことを納得させる数値の大きさではある。しかも、この発言はロムニー候補の最大の弱点である好感度の低さに拍車を掛けてしまった。実際、CNN/ORC の世論調査 (9 月 28-30 日) によれば、ロムニー候補が好きでな

¹ Mother Jones, “SECRET VIDEO: Romney Tells Millionaire Donors What He REALLY Thinks of Obama Voters” <http://www.motherjones.com/politics/2012/09/secret-video-romney-private-fundraiser>

いという有権者の割合は発言前の9月上旬の47%から50%へ上昇、選挙戦の終盤としては異例の高さになっている。上記のNBC/WSJの調査でも、ロムニー候補に対する好感度が下がった有権者の割合は51%に達した。さすがに米国のリーダーを決める大統領選において、自分が好きでない候補者に投票する有権者は少ない。それだけに、「47%失言」による好感度の一層の低下は、ロムニー候補の失速の大きな要因になった可能性が高い。好感度の変化の影響を受けやすい無党派層の割合は全米よりも接戦州が当然多いだけに、このインパクトは接戦州でより大きくなり、ロムニー候補がオバマ大統領にリードを広げられる一因になったと思われる。

また、ロムニー候補は「47%失言」によって、自らの支持者の一部を非難してしまった。独立系シンクタンクのタックス・ポリシー・センターによれば、2011年には米国民の46%が連邦所得税を納めていなかったが、その非納税者のうち2割強は、共和党とロムニー候補を支持する割合が高い高齢者の年金等の社会保障プログラムの受給者であるという。またギャラップ社の2011年の世論調査によれば、非納税者の一定割合を占める貧困層の5割は無党派層であるという。ロムニー候補は、支持者の一部に対して「あなたのことを気にするのは私の仕事ではない」と暴言を浴びせて、支持を拡大するどころか、逆に失ってしまったかもしれないのである。

なお「47%失言」の映像は隠し撮りだったが、大統領候補の発言であること、その衝撃的な内容もあり、公開したことを非難する声はあまり聞かれぬ。映像の所有者と映像を公開したりベラル系メディア「マザー・ジョーンズ」を仲介した人物がカーター元大統領の孫であり、一期で大統領を終えた祖父を軽蔑する発言を繰り返すロムニー候補に対する怒りに駆られた行動であったことも影響したようである。

(3) ライアン副大統領候補のメディケア改革案への高齢者の反発

ロムニー候補の失速の第二の要因として最近指摘されているのは、ライアン副大統領候補が最近まで主張していたメディケア民営化案に対する高齢者の反発である。9月26日発表のキニピアック大学とニューヨーク・タイムズ等の共同世論調査によれば、オハイオ州とフロリダ州におけるオバマ大統領のロムニー候補に対するリードは、それぞれ10%ポイント、9%ポイントの大差になった。この大きな要因の一つが、メディケア民営化案への反発とみられるのである。

同調査には「どちらの候補者のメディケアの運営がよいか」という問いがあり、オハイオ州もフロリダ州もオバマ大統領がロムニー候補に対して、それぞれ15%ポイント、16%ポイントの大差で上回ったという。フロリダ州では調査対象を65歳以上に限定すると、8月の調査ではロムニー候補がオバマ大統領を4%ポイント上回っていたが、今回は逆転してオバマ大統領が5%ポイント多かったという。8月はロムニー・ライアン両候補が現在の高齢者対象のメディケアは守ると主張していたが、9月はオバマ陣営と民主党がライアン副大統領候補のメディケア民営化案がロムニー陣営の目指す政策であると指摘して高齢者の多いフロリダ州などで攻撃を続けた。その訴えが有権者に浸透して、メディケア改革を目指すと思われるロムニー・ライアン両候補への反発が強まったのである。

ワシントンポストとカイザー家族基金がフロリダ州、オハイオ州、バージニア州で実施した共同世論調査でも、高齢者の5割強がメディケアは経済に次ぐ最大の関心事と答え、メディケアが極めて重要と考える有権者に限れば、その6割弱がオバマ大統領を支持している。そして3州の有権者の6割前後がメディケアの現状維持を望んでいる。フロリダ州では65歳以上の高齢者が有権者の2割強を占めるだけに、メディケアの現状維持を求める有権者の影響力が強く、逆にメディケア民営化案を示したことのあるライアン副大統領候補への反発が、オバマ大統領に対する支持とロムニー候補への不支持なってフロリダ州の選挙戦に一定の影響を与えていると考えられる。他の接戦州でも、上記調査の結果をみるかぎり、ロムニー候補の支持の引き下げとオバマ大統領の支持の上積みにより一定の効果が出ている模様である。

ロムニー陣営も、高齢者のメディケア改革への抵抗の強さは自覚していた。現にライアン氏が副大統領候補に起用された後は、ロムニー、ライアン両候補ともメディケア民営化案を語らなくなり、オバマ政権の医療保険改革に対する批判と現在の受給者に対するメディケアは守るという主張に徹するなど軌道修正を図っている。しかしオバマ陣営はそれを受け入れず、下院予算案のメディケア民営化案こそロムニー・ライアン候補の目指す政策であるとして批判を続けている。オバマ陣営は、ロムニー・ライアン両候補の「現在の高齢者のメディケアは守る」という主張も現実的ではない、社会保障プログラム全体が縮小されれば現在の高齢者にも影響は及ぶと訴え続けてきた。上記の二つの世論調査の結果を見ると、有権者はオバマ陣営の主張を受け入れたことが明らかである。

現在のメディケアなど公的医療保険制度が持続性を失っていることは明らかであり、ワシントンポスト・カイザーの世論調査でも有権者の多くは改革が必要なのは認めている。しかし、それは自分の受給を減らさないという条件付きであり、受給削減を受け入れても改革を進める必要があるとの覚悟がある有権者は少ない。今は、そうした民意に鈍感な反応を先に示したライアン副大統領候補と同候補を起用したロムニー候補がコストを払わされているといえる。もっともオバマ大統領もメディケアの持続性を回復するための提案はしていない。選挙戦ではメディケアが大きく取り上げられながら、短期的な有権者の要求に迎合するだけの建設的でない議論が続けられていることは確かである。

(4) ロムニー候補の経済運営への期待が低下

失速の第三の要因は、予備選挙からずっとロムニー候補の優位性であった「オバマ大統領よりも優れた経済運営ができる」との有権者の評価が最近になって消えたことである。前述の CNN/ORC とキニピアック大学の二つの世論調査のどちらも、「経済運営ではどちらの候補が優れているか」との問いに対して、回答はオバマ大統領がロムニー候補を 1%ポイント上回っている。NBC/WSJ の調査では逆にロムニー候補が 3%ポイント上回っているが、同調査でも従来よりはロムニー候補のリードが縮小している。少なくとも 8 月までの各種世論調査では、大統領候補の重要課題の運営能力の比較に関して、ロムニー候補がオバマ大統領を安定して上回っているのは経済運営と財政赤字だけだった。最近では、このうちの経済運営が消えて財政赤字しか残っていない。わずかな優位性の一つが消えてしまったという点では、ロムニー候補の選挙戦での劣勢が強まったことは納得できる。

有権者のロムニー候補の経済運営への期待が低下した理由は二つ考えられる。一つは、オバマ大統領のこれまでの経済運営を見直す機運が強まってきたことである。オバマ大統領の経済運営への期待が高まり始めたのは民主党全国党大会の後の世論調査からであり、多くの専門家は前回報告でも紹介したクリントン元大統領の応援演説が有権者に響いた可能性が高いと指摘している。ブッシュ前大統領から金融危機という過去の政権が経験したこともないような重い負の遺産を継承したオバマ大統領の下で、ここまで経済が回復したことを評価しようという元大統領のメッセージを多くの有権者が受け入れたというのである。このストーリーはオバマ陣営が従来から採用していたし、それ以外に選択肢はなかったのだが、元大統領の卓越した説得力がようやく道を開いたという。もちろん、最近になって住宅市場が回復に転じ、株高が続き、消費者心理が僅かだが好転するなど、経済の先行きに少し明るさがみえてきたことも、大きく影響しているだろう。

もう一つの理由は、選挙戦が終盤を迎えているのに、ロムニー候補がいまだに説得力のある具体的な経済政策を示さないことへの有権者の失望である。従来からオバマ大統領の経済運営を批判するだけで自らの経済政策を示さないロムニー候補はメディアから批判されていた。その上に、共和党全国党大会の指名受諾演説でも政策を示さなかったことで、有権者のロムニー候補に対する疑念が強まってしまったと考えられる。加えて、ロムニー候補が唯一示していた減税策が成り立たないとの見方が広がってしまったことも響いている。ロムニー候補は、一律 20%の税率引き下げを提唱、税控除を見直せば、財政赤字を増やさず、中間層の負担も増えないで実現できると強調していた。

しかし前述のタックス・ポリシー・センターが大幅な税控除の削減なしの増税では財政赤字が増えてしまう、税控除の抜本的な廃止に踏み切れば中間層の負担増は避けられないとの分析結果を示してからは、ロムニー候補の減税策の信憑性が議論の対象になってしまった。最近ではこの減税を実施すれば歳入が今後10年間で5兆ドル減り、財政赤字が膨らみかねないとの指摘もある。批判の拡大を受けて、最近ではロムニー・ライアン両候補が減税案の修正を示唆し始めるなど、ロムニー候補がどのような経済運営を行おうとしているのかは、かえって分かりにくくなっている。

このような複合的な要因で低下し始めたロムニー候補の経済運営への期待を、選挙戦の終盤で再び盛り上げていくことはかなり難しいだろう。本日夜の討論会でロムニー候補が新たに具体的な経済政策を示すとの観測もあるが、激しい議論の応酬となりがちな討論会の中で、有権者に分かりやすく新たな経済政策を示すことは、どう考えても至難の業であり、あまり期待はできないと考えるのが妥当である。その意味では、ここまで政策を示す機会を逸し続けたロムニー陣営の支払うコストは大きく、選挙戦の終盤で悪影響が生じることは避けられないだろう。世論調査における有権者のロムニー候補の経済運営への期待の低下もそれを織り込んでいるのかもしれない。

3. 展望：今夜の討論会でサプライズがないかぎり、オバマ大統領の再選見通しが強まろう

以上を総合すれば、この1カ月近くでロムニー候補は、「47%失言」の大きすぎる衝撃、高齢の有権者が嫌うメディケア改革を提唱したライアン副大統領候補の起用の負のコストの顕在化、具体的な経済政策を一向に示さなかったために有権者に見限られ始めるという、あまりに大きな失点を三つも重ねた結果として、失速してしまったと考えられる。ここまで対立候補が作戦展開に失敗すれば、再選が危ぶまれる経済運営上の失点を抱えたオバマ大統領といえども大勝ムードが浮上してくることは納得できよう。

一般投票まで残り1カ月余りという現時点において、このようなマイナスのモメンタムを抱えてしまい、敗退への軌道も見えてしまったロムニー候補が劣勢を挽回することは、明らかに難題である。全米でみればオバマ大統領のリードは逆転可能な僅差であり、今夜から3回のテレビ討論会という逆転の絶好の機会が残されていることは確かである。しかし、過去の大統領選において討論会がきっかけとなって形勢が逆転したことは数えるほどしかない。1992年のクリントン元大統領の逆転などは例外的な事例であり、標準的なシナリオは討論会直前の情勢が一般投票まで続くことなのである。したがって、ロムニー候補が今夜のテレビ討論会を劣勢の挽回の始まりとするためには、極めて優れた、オバマ大統領を圧倒するパフォーマンスを視聴者である有権者とメディアに見せつける必要がある。

9月30日にインタビューを受けたクリスティー・ニュージャージー州知事は、討論会の翌朝には世界が変わっているだろうと語り、ロムニー候補の討論会でのパフォーマンスへの強い期待を示した。しかし討論会を前にしたロムニー陣営の準備を伝える報道によれば、ロムニー候補は8月以降、当意即妙の受け答えができることに重点を置いて討論の練習に励んでいるという。ここまで戦略の選択ミスを積み重ねてきたロムニー陣営を象徴するような報道に、筆者はクリスティー知事のような期待はとて持てない。ロムニー陣営や共和党の内部、保守系メディアの一部では、一連の世論調査が調査対象に民主党支持者が多過ぎる誤った結果であり現実ではないという声上がり、[「歪みを補正した真の調査結果」というウェブサイト](#)²では、ロムニー候補がリードしているとの「調査結果」が報じられている。こうした現状をみると、ここまで勝機を逃し続けたロムニー陣営が様変わりして、勝利への軌道の切り換えに成功する可能性のほうが低いだろうと思わざるを得ない。

もともと、上記の報道はロムニー陣営の事前の期待値をわざと下げる戦術の一つであるかもしれない。繰り返すが、期待が低い中で形成を逆転したクリントン元大統領の事例もある。その意味で

² <http://unskewedpolls.com/>

は、今夜の討論会をしっかりと見る必要がある。ロムニー候補が起死回生のパフォーマンスに成功すれば、ここまで述べてきた同候補に関する悲観的な展望は全面的な書き換えが必要になるだろう。逆に同候補が期待に応えられなければ、オバマ大統領の再選への展望は一層確実になる。おそらく僅差である全米の支持率のリードが拡大して、州別の獲得選挙人の大勝の見通しに近づいていくだろう。最後に高い確率で一つ言えるのは、ロムニー候補にとって今夜の討論会が情勢の挽回を始めるラストチャンスであるということである。このチャンスをロムニー候補は活かせるのかどうか、その結果は次回の報告で伝えることにしたい。

以上／上原・今村

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料の提供する情報の利用に関しては、すべて利用者の責任においてご判断ください。当資料に掲載されている情報は、現時点の丸紅米国会社ワシントン事務所長の見解に基づき作成されたものです。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当事務所は情報の正確性あるいは完全性を保証するものではありません。当資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は、出所をご明記ください。